

復興対策本部の経過（事務記録）（未定稿）

（注）発災以来の被災者生活支援チームの事務記録については、
（URL：<http://www.cao.go.jp/shien/3-info/3-ugoki/jimu.pdf>）をご覧ください。

月日	復興対策本部の動き	現地等の動き
6月24日	○基本法施行、復興対策本部・現地対策本部発足	
6月25日	○復興構想会議が「復興への提言」を決定、菅総理に手交	
6月27日	○復興担当大臣に松本大臣が就任 ○復興対策本部事務局が活動開始（三会堂ビル）	○岩手、宮城、福島 の 3 県の現地対策本部事務局が活動開始
6月28日	○東日本大震災復興対策本部（第1回）開催、菅総理大臣から7月中の基本方針策定を指示	○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は32%に
6月29日		○福島現地対策本部（第1回）開催
6月30日		○岩手現地対策本部（第1回）開催 ○宮城現地対策本部（第1回）開催 ○全国の避難所にいる人数が約24,000人に
7月1日		○仮設住宅34,470戸完成
7月2日	○松本大臣が福島県知事を訪問	
7月3日	○松本大臣が岩手県知事、宮城県知事を訪問	
7月4日		○福島県において「避難住民への行政サービスのあり方に関する意見交換会」を開催
7月5日	○復興担当大臣が松本大臣から平野大臣に交替	
7月8日	○閣僚懇談会において菅総理から復興基本方針策定のための「検討項目案」を指示	
7月9日	○岩手県久慈市で開催された「市町村との意見交換会」に平野大臣が出席 ○平野大臣が岩手県知事、宮城県知事を訪問	
7月11日		○福島県において「原子力被災地域への対応（地方税制等）に関する意見交換会」を開催
7月12日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は38%に
7月14日		○全国の避難所にいる人数が約18,000人に
7月15日		○仮設住宅38,950戸完成
7月16日		○福島県において「原子力発電所事故被災市町村との意見交換会」を開催
7月18日	○平野大臣が福島県知事を訪問	
7月19日		○各現地対策本部により、岩手県（釜石市）、宮城県（仙台市）、福島県（福島市）において、「基本方針等に関する県・市町村との意見交換の場」を開催
7月21日	○東日本大震災復興対策本部（第2回）開催、「基本方針骨子」作成	
7月22日	○「津波被災地における民間復興活動の円滑な誘導、促進のための土地利用調整のガイドライン」策定	
7月23日	○平野大臣が仙台市、塩釜市を視察	
7月24日	○平野大臣が亘理町、山元町、相馬市、南相馬市を視察	
7月26日	○東日本大震災復興対策本部（第3回）開催、事業規模や財源の問題などについて議論	○岩手県から自衛隊が撤収 ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は43%に

7月28日		○全国の避難所にいる人数が約13,000人に
7月29日	○東日本大震災復興対策本部（第4回）開催、「基本方針」決定	○仮設住宅43,390戸完成
8月1日		○宮城県から自衛隊が撤収
8月2日	○閣僚懇談会において平野大臣から復興計画策定支援チーム結成、復興事業の事業計画・工程表の作成依頼について発言	
8月4日	○応急仮設住宅の居住環境等に関するPT（第1回）開催	
8月5日		○岩手現地対策本部（第2回）開催
8月6日	○平野大臣が仙台市で東北の農林水産業の復興について講演 ○平野大臣が須賀川市を視察	
8月9日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は47%に、また散乱した災害廃棄物に限れば78%を撤去
8月10日		○福島現地対策本部（第2回）開催
8月11日	○東日本大震災復興対策本部（第5回）開催（持ち回り）、「基本方針」改定	○岩手県が東日本大震災津波復興計画を策定。災害対策本部を廃止 ○福島県が復興ビジョンを策定 ○全国の避難所にいる人数が約8,600人に
8月12日	○「生活再建ハンドブック（vol.3）」「仮設住宅の手引き」発行	○宮城現地対策本部（第2回）開催。同本部において「基本方針に関する県・市町村への説明会」を実施 ○仮設住宅47,240戸完成
8月19日	○「事業再建ハンドブック（vol.3）」発行	○岩手現地対策本部により、大船渡市で「基本方針に関する県・市町村への説明会」を開催（第3回岩手県沿岸市町村復興期成同盟会総会の場を活用）
8月20日	○平野大臣がいわき市、北茨城市、ひたちなか市、水戸市を視察	
8月21日	○平野大臣が石巻市を視察	
8月22日		○岩手現地対策本部（第3回）開催
8月23日		○岩手現地対策本部により、盛岡市で「基本方針に関する県・市町村への説明会」を開催 ○福島現地対策本部により、福島市で「基本方針に関する県・市町村への説明会」を開催 ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は51%に、また散乱した災害廃棄物に限れば83%を撤去
8月25日	○「復興庁設置準備室」設置	○全国の避難所にいる人数が約6,800人に
8月26日	○東日本大震災復興対策本部（第6回）開催（緊急災害対策本部・原子力災害対策本部と合同）、各府省の事業計画と工程表のとりまとめ等	○宮城県が震災復興計画（案）を公表 ○仮設住宅48,612戸完成
8月27日	○原子力災害からの福島復興再生協議会（第1回）開催	
8月30日		○散乱災害廃棄物のうち居住地近傍のものについては全ての市町村で撤去完了
8月31日		○自衛隊の大規模震災災害派遣終結